

# ＝ 野田市令和6年度予算案について ＝

■一般会計予算規模 535 億 6,500 万円  
(5年度比 12 億 9,000 万円、+2.5%)

## 1 6年度予算の概要

令和6年度予算は、引き続き社会保障関係費が大きく伸びていることに加え、人件費の増加や物価高騰の影響による各種経費の増加などにより歳出が大幅に増加している。

一方の歳入については、根幹である市税が定額減税の実施により減収見込みとなったが、定額減税による減収分は全額国費により補填されるため、実質的には増収見込みとなっている。しかしながら、地方譲与税や各種交付金、地方交付税、臨時財政対策債も含めた一般財源総額は、微増にとどまっている。

こうしたことから、大幅に増加した歳出に対して、必要な一般財源の確保が非常に厳しい予算編成であったが、子ども医療費助成の拡充、学校トイレ洋式化改修の加速、各スポーツ施設の整備・改修事業など「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向けた施策を可能な限り盛り込んだ予算案となっている。

この結果、一般会計の予算規模は535億6,500万円となり、前年度当初予算との比較では、12億9,000万円、2.5%の増で、過去最大の予算規模となっている。

## 2 一般会計歳入のあらまし

個人市民税は、個人所得の伸びによる増加があるものの、定額減税による減収を6億6,000万円で見込んでいるため、対前年度当初予算比で約6億800万円、7.4%の減、法人市民税は、企業収益の改善による法人税割の増により約3,500万円、2.2%の増となった。固定資産税は、評価替えの影響により家屋が減収見込みとなったものの、土地及び償却資産の伸びにより約9,300万円、0.9%の増となり、軽自動車税、たばこ税の増などを含めた市税全体としては、対前年度当初予算比約3億8,600万円、1.7%の減となった。ただし、定額減税分を含めて考えれば約2億7,400万円、1.2%の増となる。

地方の財源不足を補う普通交付税については、原資となる国税の上振れ分の一部が令和5年度から6年度に繰り越されたこともあり、対前年度当初予算比で約2億7,200万円、5.5%の増となったが、普通交付税の代替である臨時財政対策債は対前年度当初予算比で約2億2,200万円、57.5%の減となった。

市債は、臨時財政対策債の減等により4.6%減の25億6,680万円で、6年度末の残高見込みは約395億1,800万円、内訳は通常債144億2,200万円、合併特例事業債69億3,500万円、臨時財政対策債181億6,100万円となっている。

なお、令和6年度当初予算においては、財政調整基金の取崩しは行わずに収支均衡を図っており、6年度末の財政調整基金残高見込みは約64億5,300万円となっている。

■歳入の主なもの

(単位：千円)

歳入項目	5年度	6年度		増減額	増減率
	予算	予算	構成比		
市税	23,057,447	22,671,051	42.3%	▲386,396	▲1.7%
うち個人市民税	8,271,619	7,663,175	—	▲608,444	▲7.4%
うち法人市民税	1,598,186	1,633,183	—	34,997	2.2%
うち固定資産税	10,493,968	10,586,789	—	92,821	0.9%
うち軽自動車税	444,356	478,846	—	34,490	7.8%
うちたばこ税	1,192,797	1,241,373	—	48,576	4.1%
うち都市計画税	1,056,521	1,067,685	—	11,164	1.1%
地方譲与税	401,200	414,300	0.8%	13,100	3.3%
法人事業税交付金	299,500	295,800	0.6%	▲3,700	▲1.2%
地方消費税交付金	3,963,300	3,730,800	7.0%	▲232,500	▲5.9%
地方特例交付金	181,981	856,705	1.6%	674,724	370.8%
地方交付税	5,597,877	5,880,599	11.0%	282,722	5.1%
普通交付税	4,980,377	5,252,699	—	272,322	5.5%
特別交付税	617,500	627,900	—	10,400	1.7%
分担金及び負担金	363,854	376,128	0.7%	12,274	3.4%
使用料及び手数料	1,152,886	1,064,436	2.0%	▲88,450	▲7.7%
国庫支出金	8,355,855	8,526,108	15.9%	170,253	2.0%
県支出金	3,779,513	3,917,188	7.3%	137,675	3.6%
繰入金	57,318	680,177	1.3%	622,859	1,086.7%
繰越金	500,000	500,000	0.9%	0	0.0%
諸収入	1,207,792	1,243,666	2.3%	35,874	3.0%
市債	2,691,900	2,566,800	4.8%	▲125,100	▲4.6%
うち通常債	1,267,400	2,403,100	—	1,135,700	89.6%
うち合併特例債	1,038,900	—	—	▲1,038,900	皆減
うち臨時財政対策債	385,600	163,700	—	▲221,900	▲57.5%

### 3 一般会計歳出のあらまし

歳出の主な款別の増減は、以下のとおり。

総務費は、特別職・一般職人件費の増、公共施設等適正管理事業費の皆増、県知事及び市長選挙費の皆増などにより約5億8,700万円の増となった。

民生費は、生活保護費の増、子ども医療費助成事業費の増、障がい者訓練等給付費の増、地域包括支援センター総合相談事業費の皆増、児童援護対策費の増、児童館整備費の皆増、後期高齢者医療費の増、障がい者介護給付費の増などにより約10億4,200万円の増となった。

衛生費は、じん芥収集諸費の増、し尿収集業務委託費の増、救急医療体制確保事業費の増、後期高齢者健康診査事業費の増などにより約5,900万円の増となった。

農林水産業費は、湛水防除施設適正化事業費の減、土地基盤施設適正化事業費の減などにより約3,200万円の減となった。

土木費は、野田市駅西土地区画整理費の減、鉄道高架事業費の減、愛宕駅西口駅前広場等整備費の減などにより約9億8,000万円の減となった。

消防費は、常備消防車両購入費の皆増、洪水ハザードマップ作成費の皆増などにより約7,700万円の増となった。

教育費は、櫛のホール管理運営費の増、福田体育館整備費の増、小学校教育振興諸費の増、一般職人件費の増、中学校体育館空調設備設置事業費の皆増、学校給食物価高騰対策事業費の皆増、給食センター整備費の皆増、小学校施設整備費の増、中学校トイレ改修事業費の皆増などにより約8億600万円の増となった。

公債費は、既往債の償還終了などにより約2億800万円の減となった。

#### ■一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	5年度	6年度		増減額	増減率
	予算	予算	構成比		
議会費	354,265	355,022	0.7%	757	0.2%
総務費	4,220,159	4,807,402	9.0%	587,243	13.9%
民生費	23,529,297	24,571,090	45.9%	1,041,793	4.4%
衛生費	4,441,372	4,500,006	8.4%	58,634	1.3%
労働費	78,069	66,628	0.1%	▲11,441	▲14.7%
農林水産業費	718,016	685,673	1.3%	▲32,343	▲4.5%
商工費	335,419	330,488	0.6%	▲4,931	▲1.5%
土木費	4,975,909	3,995,569	7.5%	▲980,340	▲19.7%
消防費	1,861,067	1,938,560	3.6%	77,493	4.2%
教育費	6,226,703	7,032,470	13.1%	805,767	12.9%
災害復旧費	2	2	0.0%	0	0.0%
公債費	4,937,541	4,729,174	8.8%	▲208,367	▲4.2%
諸支出金	351,331	346,496	0.6%	▲4,835	▲1.4%
予備費	245,850	206,420	0.4%	▲39,430	▲16.0%
計	52,275,000	53,565,000	100.0%	1,290,000	2.5%

# 目 玉 事 業

## ①子育て支援施策の充実

- ・ **子ども医療費助成金《拡充》** **6 億 1,960 万円**

平成 27 年 8 月診療分から市独自に制度を拡充し、中学校 3 年生までの入院・通院・調剤を助成対象とし、その後も段階的に自己負担金の無料化を行い拡充してきており、令和 5 年 8 月診療分からは中学 3 年生までの全ての子供の医療費を完全無料化している。令和 6 年 8 月診療分からは、更に高校 3 年生までを助成対象とし、自己負担金を通院 1 回(入院は 1 日)につき 500 円として制度を拡充することで、子供の保健対策の充実と保護者の経済的負担の更なる軽減を図る。【主要施策 P 3】
  
- ・ **あかちゃんお祝い金** **7,440 万円**

あかちゃんの誕生を祝い、子育てを応援する市独自の支援策として、出生後初めてかつ申請日において野田市の住民基本台帳に記載されている子供に対し、「あかちゃんお祝い金」として、1 人につき 10 万円を支給する。【主要施策 P 7】
  
- ・ **学校給食野田産米補助事業** **5,920 万円**

地産地消の推進と子供たちの郷土意識の育成や地元の農業振興にもつなげるため、学校給食に野田産米を使用し、その購入費を市が補助することで保護者負担を軽減する。令和 5 年度から市の補助率を 100%に引き上げ、保護者負担の更なる軽減を図るとともに、食材の安定的な確保と給食水準の維持向上を図る。【主要施策 P 2】
  
- ・ **第 3 子以降の学校給食費無償化** **5,650 万円**

多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、第 3 子以降の義務教育期間における学校給食費について、千葉県の上立学校給食費無償化支援事業を活用し、市立小中学校の学校給食費を無償化する。【主要施策 P 2】
  
- ・ **学校給食費物価高騰対策事業《新規》** **5,670 万円**

平成 27 年度以降据え置いてきた給食費について、物価高騰により食材料費が上昇する中、今後も子供たちに安全安心で美味しい給食を提供するため、令和 6 年度から改定し 1 食当たり小学校 25 円、中学校 30 円の増額を実施するが、保護者負担を軽減するため、令和 6 年度は国の交付金を活用した物価高騰対策事業として、改定分を全額市が補助する。また、食物アレルギーや宗教上の理由等により、学校給食を喫食せず弁当を持参している世帯に対しても、同様に 1 食当たり小学校 25 円、中学校 30 円を補助する。【主要施策 P 3】

・ **こども誰でも通園制度試行的事業費《新規》** **2,420万円**

月に一定時間までの利用可能枠の中で、保育所等に通っていない0歳6か月から3歳未満の子どもを対象に、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据え、試行的事業を実施する。【主要施策P3】

・ **保育所ICTシステムの導入《新規》** **870万円**

直営保育所3園において、園児の車内置き去り事故の防止や保護者との各種連絡・情報共有の効率化のため、保育ICTシステムを導入する。遅刻・欠席・お迎え・延長の連絡、登降園管理等において、アプリを活用することで、保護者及び保育所双方の利便性の向上と負担軽減を図る。【主要施策P3】

## ②教育環境の整備・充実

・ **小中学校トイレ改修事業（令和5年度予算への前倒し含む）《拡充》**

**6億9,900万円**

小中学校児童生徒用トイレの洋式化率100%を目指し、トイレ改修工事を行う。令和6年度は、分割工事となった小学校2校に加え、当初の計画では8年度から10年度に予定していた小学校5校のトイレ改修工事を前倒して実施し、小学校全20校のトイレ洋式化を完了する。また、残る中学校11校についても、令和7年度からの2か年でトイレ改修工事を実施すべく、6年度は中学校5校の設計を実施し、子供たちから要望の多い学校トイレの洋式化を加速していく。【主要施策P2】

・ **給食センター整備事業《新規》**

**5,650万円**

建設から50年以上が経過し、老朽化が著しい学校給食センターを新築する。既存の3,500食に加えて、単独校の給食施設更新時等の代替提供機能を持たせるため5,000食規模とし、新たに市内全校への米飯炊飯設備を整備するとともに、アレルギー食提供設備、空調設備等を整備する。令和5年度から6年度までの継続事業として設計等業務委託を締結しており、5年度の基本設計及び地質調査に引き続き6年度は実施設計を行う。【主要施策P3】

## ③災害対応力の向上

・ **避難所体育館空調設備設置事業《新規》**

災害時の避難所として使用されている体育館について、昨夏の猛暑等を踏まえ、早急に空調設備を設置するため、財源に緊急防災・減災事業債を活用して整備を進める。令和6年度は、市内公立中学校全11校の体育館に加え、総合公園体育館、関宿総合公園体育館及び福田体育館への設置に向けて実施設計を行う。【主要施策P13】

・職員防災士資格取得事業《拡充》

140万円

防災士の資格取得を通じて職員の災害対応へのスキルアップを図り、資格を有する職員を災害対策班や指定避難所に配置することで、市の災害対応力を向上させる。これまで毎年度5名の資格取得を目指してきており、令和6年1月末時点で23名の資格取得者がいるが、災害対応力の向上に向けて、令和6年度は20名の資格取得を目指す。【主要施策P12】

#### ④連続立体交差事業と一体的な野田市の顔となる駅前整備

・連続立体交差事業

4億9,100万円

東武野田線の愛宕駅と野田市駅を含む約2.9キロメートル区間の鉄道を高架化することにより、11箇所の踏切を除却し、交通渋滞の緩和や安全性の向上、東西市街地の一体化を図るもので、令和2年度末に営業線高架切替えを実施。令和6年度は、8年度末の事業完了を目指し、座生1号幹線（排水路）復旧及び仮水路撤去工事、第155号踏切付替道路工事等を行う（県事業負担金）。【主要施策P11】

・野田市駅西土地区画整理事業

1億3,290万円

連続立体交差事業と一体的な都市基盤整備を行い、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図るとともに、歴史的、文化的資源を活用し、野田市の伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地の再構築を図る。令和6年度は、5年11月1日に供用開始した野田市駅前広場と県道野田牛久線を接続する歩行者専用道路の整備を進めるとともに、県道野田牛久線の整備に必要な箇所の物件補償を行う。【主要施策P11】

・愛宕駅西口駅前広場等整備事業

800万円

連続立体交差事業と整合を図りながら愛宕駅西口に約3,100㎡の駅前広場を整備し、愛宕駅東口と併せて公共交通機関の利便性の向上を図る。令和6年度は、夏頃の駅前広場供用開始を目指し、5年度からのシェルターを含む駅前広場築造工事を完了させるとともに、接続道路の舗装復旧工事、境界杭設置等を実施し、事業を完了する。【主要施策P11】

・愛宕駅東口駅前広場等整備事業

4,450万円

連続立体交差事業と整合を図りながら愛宕駅東口に約3,500㎡の駅前広場を整備し、愛宕駅西口と併せて公共交通機関の利便性の向上を図る。令和6年度は、駅前広場の暫定形から完成形への切替えに向けて、シェルター設置工事等を実施する。【主要施策P11】

## ⑤健康スポーツ文化施策の推進

- ・ **健康・スポーツポイント事業** **1,460万円**

18歳以上の全市民を対象として、健康診査、各種がん検診を受けた場合やスポーツイベントなどへの参加、ウォーキング等自己の健康増進に関する行動にポイントを付与し、獲得したポイント数に応じて賞品と交換する。健康づくりやスポーツに参加する機会の拡充を図り、市民の健康及び体力の保持増進を推進していく。【主要施策P8】
  
- ・ **文化・スポーツ推進奨励金《拡充》** **160万円**

文化、スポーツ等の活動で全国大会や国際大会に出場した市内在住者や市内団体に対し、平成30年度から文化・スポーツ推進奨励金の交付を開始。今後、交付要件等の見直しを行い、更なる文化・スポーツの推進を図る。【主要施策P8】
  
- ・ **総合公園野球場改修事業**

昭和30年に開場したSAN-POWスタジアム野田（野田市総合公園野球場）は、これまでにスタンドや照明設備の設置などの改修を行ってきたが、施設の老朽化に対応するため、今後数年かけて計画的に改修工事を実施する。令和6年度は、スコアボード改修に係る実施設計を行う。【主要施策P8】
  
- ・ **福田体育館耐震補強及び大規模改修事業** **3億2,580万円**

特定建築物である福田体育館は、令和元年度に耐震診断を実施した結果、耐震性の不足が判明したため、今後の在り方を含めて検討してきたが、大規模改修を含む耐震補強等工事を実施することとし、令和5年度から6年度までの継続事業として耐震補強等工事を実施する。【主要施策P9】
  
- ・ **（仮称）関宿スポーツフィールド整備事業**

平成26年3月末日をもって稼働停止した関宿クリーンセンター跡地について、既存の調整池及び建屋跡地の周りに遊歩道を設置し、隣接する少年野球場の園路と接続することでウォーキングやランニング、散策などに利用できるようにするほか、調整池は子ども釣大会・障がい者釣大会等で活用し、建屋跡地はソフトボールや少年サッカー、グラウンド・ゴルフなど多目的に使える広場として整備する。令和6年度は、現在実施している測量及び基本設計に引き続き、実施設計を行う。【主要施策P9】
  
- ・ **鈴木貫太郎記念館再建に向けた活動** **30万円**

耐震診断の結果、補強が困難となった鈴木貫太郎記念館の再建に向けて、令和5年度に策定予定の記念館再建基本構想に基づき、引き続き施設の規模や建設スケジュールなどについて検討していく。また、更なる再建機運の醸成等を図っていくため、募金箱の新たな設置や企画展等を実施していくほか、財源確保に向けて引き続き国等への要望活動を実施し、ふるさと納税制度を活用して広く寄附を募っていく。【主要施策P9】

#### ・鈴木貫太郎記念館資料修復事業

鈴木貫太郎記念館が所蔵する資料は、長年の展示などにより各資料に経年劣化が見られることから、これまでにタカ夫人の懐刀など刀剣の修繕を実施してきたが、令和4年度からは、鈴木貫太郎記念館の再建に向けて、絵画等の資料を計画的に修繕している。令和6年度は、油彩画のうち「日清戦争威海衛海戦」、「二・二六事件鈴木侍従長遭難」の修復を行う。【主要施策P9】



## その他主な新規・拡充事業

- ・ **コミュニティバス運行事業《拡充》** **1億6,710万円**  
コミュニティバス（まめバス）は、「それぞれの生活圏域に合った、より生活に密着した便利なまめバス」をコンセプトに、平成31年4月から5年間の運行計画に基づき運行しているが、依然として利用が伸びない状況にある。このため、市民の足として利用しやすいまめバスとなるよう、地域の実情に合わせて新たに策定した運行計画により、令和6年10月から運行を開始する。【主要施策P14】
- ・ **交通不便地域支援事業《一部新規》** **340万円**  
コミュニティバス（まめバス）が運行できない交通不便地域において、将来的な運行方法を検討するため、民間事業者が社会貢献の一環として実施する、所有車両を活用した商業施設や駅等への送迎運行に対して補助を行っており、令和6年度は、5年度に引き続き2地区の予約制による実証運行を継続する。また、新たに病院の送迎バスの空席を活用して、市内の病院バスの定期ルートに合わせた混乗により移動を支援する事業を実施。【主要施策P15】
- ・ **自転車乗車用ヘルメット購入費助成金《新規》** **750万円**  
令和5年4月1日の改正道路交通法の施行により、全年齢で自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことを受け、ヘルメットの着用促進を図り、交通事故被害の軽減及び交通安全意識の向上につなげるため、自転車乗車用ヘルメットの購入費用の2分の1（上限額3,000円）を助成する。【主要施策P15】
- ・ **若年がん患者在宅療養費用助成金《新規》** **40万円**  
若年末期がん患者及びその家族の身体的及び経済的負担を軽減し、在宅療養生活の質の向上を図るため、訪問介護などの在宅療養に必要なサービス等に要する費用を助成する。【主要施策P7】
- ・ **救急医療体制確保事業《新規》** **1億3,950万円**  
市民の安全を守るため、救急告示病院である小張総合病院、キッコーマン総合病院、野田病院に対し、救急搬送等患者の受入れ実績を基本として協力金を交付することにより、救急医療体制の確保を図る。また、土日、休日及び夜間の小児救急体制の確保が大きな課題であるため、オンライン診療を委託する。【主要施策P7】
- ・ **在宅医療連携情報共有システムの導入《新規》** **70万円**  
「在宅医療・介護連携推進事業」の推進に向けて、医療・介護関係者の情報共有の支援が求められていることから、医師やケアマネジャー等が保有する患者の情報を共有するシステムを導入し、医療と介護の円滑な連携を目指す。【主要施策P6】

#### ・雇用促進奨励交付金《拡充》

180万円

高年齢者、障がい者又はひとり親を雇用する事業主に対し、奨励金を交付することにより、高年齢者等の雇用の促進を図る。55歳未満の者を雇用した場合、現在は国、市ともに助成等がないことから、令和6年度からは、高年齢者の対象を50歳以上に引き下げるとともに、国の助成がある60歳以上を対象から除外し、50代の就職支援の充実を図る。【主要施策P15】

#### ・道路照明LED化事業《新規》

道路照明設備について、LED化することで消費電力が約5分の1に削減でき、昨今の電気料高騰対策にも極めて有効であることから、財源に緊急防災・減災事業債を活用して道路照明のLED化を図る。令和6年度は、市内約900灯の道路照明全てについてLED照明への交換工事を実施するとともに、交換完了後10年間の維持管理業務も併せて委託する。【主要施策P15】

#### ・都市計画道路見直し検討調査《新規》

長期にわたり未整備となっており、今後も整備が困難な都市計画道路が多くあることから、国の都市計画運用指針等に基づき、計画内容や整備の必要性などを再検証し見直しを行う。これまで職員により、都市計画道路見直し検討案を作成し、令和5年度は周辺の道路計画などを調査したことから、6年度は業務委託により交通量推計を実施する。【主要施策P12】

#### ・立地適正化計画策定事業《新規》

人口減少、少子高齢社会の到来に対応し、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすく、多様な都市機能の集積したコンパクトなまちづくりを推進するため、令和6年度から7年度までの継続事業として立地適正化計画の策定を行う。【主要施策P15】

#### ・環境教育推進事業《新規》

中学生がカーボンニュートラルについて学び、環境問題に関心を持つきっかけとするため、「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結している野田ガス株式会社と連携して、市内中学校11校への環境教育に係る出前授業を実施する。1年生を対象に出前授業を行い、カーボンニュートラルに向けて、自分たちが何をすべきか、何ができるかなどの意識向上に繋げる。【主要施策P1】

#### ・電子図書館の導入《新規》

210万円

利用者の利便性の向上を図るため、令和6年度に電子図書館を導入する。これにより、図書館の開館日、時間などを気にせず、インターネットを通じて電子書籍の貸出が可能になるとともに、音声読み上げ機能や文字サイズ拡大機能により読書困難者や高齢者の方々も気軽に本の閲覧が可能となる。【主要施策P15】